

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
(第 56 期) 至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 6 月 30 日提出

会 社 名 株式会社吾 嬬 製 鋼 所

英 訳 名 Azuma Steel Works. Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 望 月 要 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番地 (野村ビル 7 階)

電 話 番 号 (231) 0341 ~ 5 番

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 総務部長 劉 優 蔵

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 武 都 彦

氏 名 奥 野 恒 夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については 342 頁添付の監査報告書 の 通り, 昭和 32 年大蔵省令
第 12 号による監査証明を受けたものであります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 住 所

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和8年8月19日(会社設立の日#昭和8年8月14日)

(2) 会社の目的

- (1) 鋼塊, 各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその付帯事業
(2) 前号に関連する事業

(3) 資本の額

1,200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 48,000,000 株

発行済株式総数 24,000,000 株

発行済株式

記名, 無記名の別及 種 類 発 行 数 券 面 額 上 場 証 券 取 引 所 名
額面, 無額面の別
記 名 額 面 普 通 株 24,000,000株 50円 東京証券取引所

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 5,330 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和37年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	—	10	38	39	2	4,414	4,503 人
所 有 株 式 数(i)	—	1,810,000	1,890,650	10,828,700	11,000	9,459,650	24,000,000 株
発行済株式総数に 対する(i)の割合	%	%	%	%	%	%	%
所 有 数 別	—	7.54	7.87	45.12	0.05	39.42	100.00

区 分	10 万 株 以 上	5 万 株 以 上 10 万 株 未 満	1 万 株 以 上 5 万 株 未 満	5 千 株 以 上 1 万 株 未 満	1 千 株 以 上 5 千 株 未 満	合 計
株 主 数(ii)	30	9	66	117	2,824	2,824 人
所 有 株 式 数(i)	16,657,170	575,900	1,209,010	739,680	4,123,660	24,000,000 株
株主総数に対する(ii) の割合	0.67	0.20	1.47	2.60	62.71	62.71 %
発行済株式総数に 対する(i)の割合	69.40	2.40	5.04	3.08	17.18	17.18 %

区 分	5 百 株 以 上 1 千 株 未 満	百 株 以 上 5 百 株 未 満	百 株 未 満	合 計
株 主 数(ii)	1,248	148	61	4,503 人
所 有 株 式 数(i)	655,020	37,440	2,120	24,000,000 株
株主総数に対する(ii) の割合	27.71	3.29	1.35	100.00 %
発行済株式総数に 対する(i)の割合	2.73	0.16	0.01	100.00 %

地域的分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割 合
北海道	55	1.22	56,100	0.23	群 馬	74	1.64	67,230	0.28
青 森	62	1.38	141,200	0.59	栃 木	82	1.82	87,360	0.36
岩 手	11	0.24	13,460	0.06	茨 城	86	1.91	97,820	0.41
宮 城	13	0.29	15,100	0.06	千 葉	228	5.06	1,017,500	4.24
秋 田	6	0.13	4,460	0.02	埼 玉	303	6.73	357,670	1.49
山 形	34	0.76	29,180	0.12	東 京	1,931	42.88	19,798,260	82.49
福 島	45	1.00	39,600	0.17	神 奈 川	397	8.82	709,550	2.96

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
静岡県	129	2.86	125,180	0.52	鳥取県	1	0.02	1,000	0.01
山梨県	50	1.11	50,410	0.21	島根県	9	0.20	5,500	0.02
長野県	99	2.20	85,870	0.36	広島県	54	1.20	69,140	0.29
新潟県	129	2.86	153,780	0.64	山口県	37	0.82	36,800	0.15
富山県	81	1.80	106,960	0.45	徳島県	13	0.29	14,300	0.06
石川県	28	0.62	29,500	0.12	香川県	13	0.29	28,940	0.12
福井県	5	0.11	8,120	0.03	愛媛県	6	0.13	6,000	0.03
愛知県	92	2.04	137,230	0.57	高知県	1	0.02	1,000	0.01
岐阜県	35	0.78	45,970	0.19	福岡県	53	1.18	55,000	0.23
三重県	22	0.49	17,420	0.07	佐賀県	27	0.60	33,000	0.14
滋賀県	5	0.11	7,550	0.03	長崎県	26	0.58	34,500	0.14
京都府	37	0.82	43,730	0.18	熊本県	23	0.51	24,000	0.10
奈良県	4	0.09	3,500	0.01	大分県	36	0.80	39,050	0.16
和歌山県	14	0.31	22,020	0.09	宮崎県	12	0.28	10,500	0.04
大阪府	47	1.04	254,100	1.06	鹿児島県	15	0.34	12,080	0.05
兵庫県	33	0.73	38,300	0.16	外国	2	0.05	11,000	0.05
岡山県	38	0.84	54,060	0.23	合計	4,503	100.00	24,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面、普通株 9,200,000株	38.33%
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-18	" 1,745,360株	7.27%
清岡貞子		" 815,600株	3.40%
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	" 600,000株	2.50%
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	" 440,000株	1.83%
覚張康子		" 388,040株	1.61%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-1	" 300,000株	1.25%
有光次郎		" 283,920株	1.18%
福田豊		" 206,890株	0.87%
有光綾子		" 200,340株	0.84%
合計		14,180,150株	59.08%

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款規定なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕 (円)

15円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地 安田信託銀行株式会社証券代行部取次所 安田信託銀行株式会社 全国支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都に於いて発行する日本経済新聞

区分	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
最高	65円	60円	52円	52円	52円	52円
最低	49円	50円	49円	44円	48円	44円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
54	35.10~ 36.3	2.50円	55	36.4~ 36.9	2.50円	56	36.10~ 37.3	2円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつてゐる。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和37年6月30日現在

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長	有 光 次 郎 (明治36年12月15日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年3月文部省に奉職、同22年2月文部次官に就任、同23年10月退官、同24年5月株式会社吾嬭製鋼所取締役社長に就任、同31年5月株式会社吾嬭製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面、普通株 283,920株
取締役社長	望 月 要 (明治35年10月3日生)	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同24年2月同社取締役に就任、同29年3月同社常務取締役に就任、同34年5月同社常務取締役に辞任、同年5月株式会社吾嬭製鋼所取締役社長に就任今日に至る	" 20,000
常務取締役	長 嶺 元 二 郎 (明治32年2月10日生)	大正15年3月東京商科大学卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、昭和29年3月同社経理部長、同34年5月同社経理部長の職を退き株式会社吾嬭製鋼所に入社、同年同月株式会社吾嬭製鋼所常務取締役に就任今日に至る	" 12,500
常務取締役 (吾嬭工場) 長兼千住 工場長	安 藤 鐵 夫 (明治29年10月14日生)	大正6年12月株式会社唐津製鋼所に入社、富士製鋼株式会社、株式会社幸袋工作所を経て、昭和3年5月吾嬭精鋼所(当社前身)に入社、同10年10月砂町工場長に就任、同18年4月取締役吾嬭工場長に就任、同24年9月常務取締役に就任、同34年6月千住工場長事務取扱今日に至る	" 154,000
常務取締役 (営業部長)	土 橋 勝 夫 (明治40年10月18日生)	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年3月日本鋼管株式会社に入社、同18年8月退社、同年8月中島鋼管株式会社に入社、中島商事株式会社常務取締役に就任、同24年1月日本鋼管株式会社に復職、営業部副長に就任、同29年3月同社営業部次長に就任、同31年4月株式会社吾嬭製鋼所に入社、同年5月取締役、営業部長に就任、36年11月常務取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役 (総務部長)	劉 優 蔵 (明治38年3月21日生)	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月合名会社安田保善社に入社、同年4月株式会社安田銀行に転出、同7年10月合名会社安田保善社に復帰、同18年3月高雄製鉄株式会社業務部長に就任、同21年5月日飛産業株式会社(旧日本飛行機)常務取締役に就任、同24年5月同上辞任、同年9月株式会社吾嬭製鋼所常務取締役に就任、同31年5月取締役総務部長に就任今日に至る	" 19,500
取 締 役 (購買部長)	杉 山 正 夫 (明治43年1月16日生)	昭和3年3月横浜商業学校卒業、同年4月株式会社鶴見造船所入社、同15年10月日本鋼管株式会社に合併、同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長、同社造船資材部第一課長を経て、同33年4月株式会社吾嬭製鋼所に入社購買部長に就任、同年5月取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役 (吾嬭工場) 次 長	山 田 千 春 (明治39年2月18日生)	昭和7年3月早稲田大学機械工学科卒業、同8年4月日本鋼管株式会社に入社、同20年2月同社川崎製鉄所焼結課長同所工作部機械課長、条鋼部長を経て、同34年6月株式会社吾嬭製鋼所に入社吾嬭工場次長に就任、同34年11月取締役に就任今日に至る	" 12,000
取 締 役 (経理部長)	近 藤 亀 吉 (明治38年8月25日生)	大正13年3月市立高知商業学校卒業、同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社、昭和6年11月同社退社、同年12月大成火災保険株式会社に入社、同16年7月同社退社、同年8月株式会社吾嬭製鋼所に入社、経理課長、管理課長、経理部次長心得を経て、同34年10月経理部長、同年11月取締役に就任、今日に至る	" 6,000

役名及職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	覚張貞七 (明治41年6月12日生)	昭和6年3月早稲田大学政治経済学部卒業、同24年9月中外書籍株式会社取締役に就任、同25年2月出版輸送株式会社顧問に就任、同28年11月株式会社吾嬬製鋼所取締役に就任、今日に至る	額面、普通株 107,920
監査役	武藤忠敏 (明治43年5月21日生)	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同31年5月同社造船資材部次長、同部長心得、同部長を経て、同35年6月同社資金部長、同年11月株式会社吾嬬製鋼所監査役に就任、今日に至る	" 3,000
監査役	久保辰吉 (明治26年1月25日生)	明治43年3月市立高知商業学校卒業、同年4月岩井商店に入社、昭和13年4月同社大阪支店支配人に就任、同14年7月退職、同年同月株式会社吾嬬製鋼所に入社、同年12月取締役就任、同19年3月専務取締役に就任、同24年9月常務取締役に就任、同31年5月専務取締役に就任、同36年11月監査役に就任今日に至る	" 100,000
計	12名		722,840

(7) 従業員の状況 (昭和37年3月末現在)

区分	職 員			工 員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人 員	209	26	235	878	8	886	1,087	34	1,121
平均年齢	31.7	26.1	30.11	29.2	20.9	29.2	29.8	24.10	29.6
平均勤続年数	6.9	4.1	6.5	6.2	1.1	6.2	6.4	3.5	6.3
平均給与(税込月収)	28,229円			33,728円			32,682円		

- 注 1 臨時工は含まない。
2 平均給与は、36年10月～37年3月の6ヶ月平均

(8) 労働組合の状況

組織状況

本社及び吾嬬工場の従業員は単一の労働組合を結成している。この組合は何れの上級組合にも加入していない。

千住工場の従業員は上記と別個に単一の組合を結成している。この組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会関東地方協議会に加盟している。

活動状況

両組合共創立以来極めて温健な活動を続けている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(A) 当社は平炉及び圧延機により鋼塊、小形棒鋼、普通線材、中板、厚板及び縞鋼板を生産し、その販売を行つている。

当社が現在行つている事業の大体の内容を示すと銑鉄、屑鉄を主原料として吾嬭工場の平炉により鋼塊を生産し、この鋼塊を同工場の連続式線材圧延設備及び中、小形圧延機によつて圧延し普通線材小形鋼を、又、千住工場の鋼板圧延機により中板、厚板及び縞鋼板を生産している。

(B) 営業の全部又は主要な部分の賃貸借、又は経営の委任、他人と営業上の損益の全部を共通にする契約、技術援助契約その他これ等に準ずる契約
該当事項なし

(2) 設備の状況

(A) 設備

イ 設備の概要(昭和37年3月31日現在)

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

(金額単位 千円)

工場事業場別	土 地		建 物	構築物 その他	投 下 資 本	従 員 業 数	事 業 種 目	備 考
	所有地	賃借地						
本 社 坪 数	1,236	—	150	—	—	人	原材料購買、製	
金 額	11,782	—	3,652	7,509	22,943	54	品販売、経理等	
吾 嬭 工 場 坪 数	12,578	2,677	9,132	—	—	782	本店業務	
金 額	84,800	13,947	401,297	2,119,403	2,619,447		鋼塊、線材、丸	
千 住 工 場 坪 数	6,030	2,233	3,223	—	—	285	鋼	
金 額	3,636	—	20,766	52,196	76,598		中板、厚板、縞	
砂 町 工 場 坪 数	7,638	151	931	—	—	—	鋼板	
金 額	5,112	—	3,773	892	9,780		— 休止中	
合 計 坪 数	27,482	5,061	13,436	—	—	1,121		
金 額	105,330	13,947	429,488	2,180,000	2,728,768			

注 (1) 上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。(但し建設勘定を除く)

(2) 賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ 生産設備

吾嬭工場

炉 別		容 量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩 基 性 平 炉	45 吨	稼 動	65,000 吨	65,000 吨
	"	35 "	"	47,000 "	47,000 "
	"	40 "	"	50,000 "	50,000 "
	計	120 "		162,000 "	162,000 "

種 別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧 延 設 備	鋼片圧延機 連続式線材圧延機 三重式1基 1,100kw 二重式6基 1,900kw	2 交替	252,000 吨	168,000 吨
	線材圧延機 二重式22基 5,990kw			
小 型 圧 延 機	粗ロール2基 550kw	2 交替	60,000 吨	40,000 吨
	仕上三重式6基 900kw			
	仕上二重式6基 750kw			

千住工場

種 別	設 備 の 内 容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	ラウト式三段鋼板圧延機	主電動機 750kw 3 交替	90,000 吨	90,000 吨

(B) 設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

昨年6月より着手した千住工場鋼板圧延機増設工事は，本年3月末現在76%進捗している。

(C) 固定資産の売却又は撤去

該当なし

第3 営業の状況

(1) 生産能力

当社の生産能力は次の通りである。

品 種 別	年間設備能力(A)	年間稼働能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備 考
鋼 塊	162,000 屯	162,000 屯	100.0	
鋼 条	252,000	168,000	66.6	2 交替
線 材 工 場	60,000	40,000	66.6	2 交替
小 型 工 場	90,000	90,000	100.0	3 交替
鋼 板				

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 鋼 条

(イ) 線材工場

年間設備能力

42 屯 × 6,000 時間 (年間) = 252,000 屯

年間稼働能力

252,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 168,000 屯 (2 交替)

(ロ) 小型工場

年間設備能力

10 屯 × 6,000 時間 (年間) = 60,000 屯

年間稼働能力

60,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 40,000 屯 (2 交替)

(C) 鋼 板

年間設備能力

15 屯 × 6,000 時間 (年間) = 90,000 屯

年間稼働能力

90,000 屯 (年間設備能力) × $\frac{3}{3}$ = 90,000 屯 (3 交替)

(2) 生産実績

(A) 国内向は当期前半に於いて生産増加したが輸出向は前期に比し減少した。

(B) 年度別生産高

期 別	品 種	条	鋼	板	鋼	塊
36年4月～36年9月		50,925 屯		28,339 屯		80,430 屯
同 一 ケ 月 平 均		8,488		4,723		13,405
36年10月		9,852		5,943		11,797
" 11月		11,080		5,903		13,853
" 12月		11,429		6,901		14,150
37年1月		9,713		5,008		13,044
" 2月		10,211		5,074		9,304
" 3月		11,458		5,339		14,743
36年10月～37年3月		63,743		34,168		76,891
同 一 ケ 月 平 均		10,624		5,695		12,815

注 上表には発生品は含まない。

(C) 生産能力に対する生産実績の比

品 種	期 別 比 率	36年4月～36年9月			36年10月～37年3月		
		稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼働能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼 塊		81,000 屯	80,430 屯	99	81,000 屯	76,891 屯	95
鋼 条		104,000	50,925	49	104,000	63,743	61
耳 付 中 厚 板		32,500	31,211	96	45,000	36,837	82

注 $C = \frac{B}{A} \%$

稼働能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

(D) 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格（屯当り）は下記の通りである。

	36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
	円	円	円	円	円	円
鉄屑	25,188	—	24,038	—	—	24,847
鋼屑	21,300	20,800	19,800	18,800	17,300	17,300
重油	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700

鋼屑は特級品価格で表示した。

(3) 受注状況と生産計画

(A) 受注概況

国内向は当期前半に於いて受注増加したが、輸出向は伸び悩んだ。

(B) 受注高

品 種 向 先 期別 受注高			昭和36年4月～昭和36年9月			昭和36年10月～昭和37年3月		
			受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
			屯	千円	屯	屯	千円	屯
条鋼	国内	内	49,335	1,749,245	13,228	46,776	1,864,152	7,275
鋼板	輸出	出	5,357	205,873	2,940	2,608	90,885	340
合計	国内	内	10,576	511,789	2,593	10,092	461,375	1,888
	輸出	出	0	0	0	0	0	0
合計	国内	内	59,911	2,261,034	15,821	56,868	2,325,527	9,164
	輸出	出	5,357	205,673	2,940	2,608	90,885	340

注 上記受注状況は発生品を含まず。
鋼板は切板のみで耳付板は含まない。

(C) 生産計画

昭和37年4月以降6ヶ月の製品生産計画

品 種	年 月	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
線材		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	24,000
棒鋼		3,800	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	21,300
鋼板		3,240	2,840	2,840	2,800	2,840	2,840	17,440
合 計		11,040	10,340	10,340	10,340	10,340	10,340	62,740

注 (1) 耳付鋼板, その他の発生品は含まず。

(4) 販売実績

(A) 販売方法

当社の製品は下記の間屋及商社を通じて国内、国外に販売を行っている。

株式会社小針商店	水口物産株式会社	山本鋼業株式会社
東京シャリング株式会社	株式会社高橋愛次商店	梅岡産業株式会社
株式会社岸本商店	芝本産業株式会社	岡谷鋼機株式会社
東京通商株式会社	利根越精鋼株式会社	三菱商事株式会社
南海興業株式会社	三井物産株式会社	
丸紅飯田株式会社	日商株式会社	
岩井産業株式会社	木下産商株式会社	

(B) 製品販売実績及販売金額

品 種		期 別		36 / 4 ～ 36 / 9		1ヶ月平均	
		数量	金額	数	量	金	額
条鋼	鋼板		屯		千円	屯	千円
			49,043		1,843,401	8,174	307,234
その他			29,706		1,078,988	4,951	179,831
			2,521		82,595	420	13,766
合 計			81,270		3,004,984	13,545	500,831

品 種	期 別	3 6 / 1 0 ~ 3 7 / 3		1 ケ 月 平 均	
条	鋼	61,126	2,321,379	10,188	386,897
鋼	板	33,293	1,212,480	5,549	202,080
そ の 他		2,639	76,669	440	12,778
合 計		97,058	3,610,528	16,177	601,755

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸 出 実 績

3 6 / 4 ~ 3 6 / 9		3 6 / 1 0 ~ 3 7 / 3	
数 量	金 額	数 量	金 額
屯 7,041	千円 261,404	屯 5,674	千円 207,459

注 輸出実績は条鋼及び釘鉄線である。

(C) 主要製品の平均販売価格推移

品 種	月 別	3 6 / 1 0	3 6 / 1 1	3 6 / 1 2	3 7 / 1	3 7 / 2	3 7 / 3
		円	円	円	円	円	円
線	材	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
棒	鋼	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
鋼	板	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000

注 上記販売価格は、全部製品ベースものの公開販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長 望 月 要 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 20 日
事務所所在地	埼玉県与野市大字下落合 542 番地
事務所名	公総会計士西村武都彦事務所
公認会計士	西 村 武 都 彦 ㊞
事務所所在地	東京都中央区越前堀 2 丁目 1 番地
事務所名	奥野公認会計士事務所
公認会計士	奥 野 恒 夫 ㊞

私等は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、株式会社吾嬬製鋼所の第 56 期事業年度（自昭和 36 年 10 月 1 日至昭和 37 年 3 月 31 日）の有価証券報告書に記載されている財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について、一般に公正妥当と認められる監査基準に拠り、正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する重要な会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、上記財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従っていることが認められた。

よつて、上記財務諸表は下記事項を調整することにより株式会社吾嬬製鋼所の昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態と同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

- (1) 貸借対照表の「その他の流動資産」中のバーインコイル試圧費 29 百万円は、新設の連続式圧延設備による試作に要した費用であり、此の繰延の会計処理は当期より初めて採用せられたものである。其の処理及び表示は繰延勘定が妥当である。
- (2) 貸借対照表の流動負債に計上せられている事故損失引当金 13 百万円余は前期以前に設定せられたものであるが、その性質は利益剰余金である

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表
(A) 比較貸借対照表

		資 産 の 部					
科 目	昭和 36 年 9 月 30 日現在			昭和 37 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
I 流 動 資 産	千円	千円		千円	千円		千円
1 現 金 及 預 金	1,026,726			961,556			△ 65,170
2 受 取 手 形※1	59,948			402,597			342,649
3 売 掛 金	160,450			214,481			54,031
4 関係会社売掛金	47,779			25,126			△ 22,653
5 製 品	122,501			231,911			109,410
6 半 製 品	472,117			303,838			△ 168,279
7 原 料 品	568,198			475,610			△ 92,588
8 貯 蔵 品	241,273			416,174			174,901
9 前 渡 金	0			50,000			50,000
10 前 払 費 用	32,959			36,726			3,767
11 その他の流動資産	17,064			52,373			35,309
流動資産計		2,749,015	49.6		3,170,392	51.4	421,377
同上貸倒引当金		△ 41,772	△ 0.8		△ 42,793	△ 0.7	△ 1,021
差引流動資産合計		2,707,243	48.8		3,127,599	50.7	420,356
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産※2,3							
1 建 物	470,653			504,569			
減価償却引当金	62,937	407,716		75,081	429,488		21,772
2 構 築 物	92,655			95,056			
減価償却引当金	23,536	69,119		25,876	69,180		61
3 機 械 及 装 置	2,108,882			2,402,791			
減価償却引当金	245,586	1,863,296		368,891	2,033,900		170,604
4 車 輛 及 運 搬 具	29,845			40,085			
減価償却引当金	19,204	10,641		21,986	18,099		7,458
5 工 具 器 具 及 備 品	65,545			68,192			
減価償却引当金	26,455	39,090		33,529	34,663		△ 4,427
6 土 地	64,002			105,330			41,328
7 建 設 仮 勘 定	3,555			41,295			37,740
8 建 設 前 渡 金	142,860			47,550			△ 95,310
有形固定資産合計	2,600,279		46.9	2,779,505		45.0	179,226
(2) 無 形 固 定 資 産							
1 電気供給施設利用権	23,636			22,890			△ 746
2 借 地 権	13,947			13,947			0
3 その他の無形固定資産	1,147			1,271			124
無形固定資産合計	38,730		0.7	38,108		0.6	△ 622
(3) 投 資 資 産							
1 投資有価証券	56,031			77,515			21,484
2 関係会社株式	36,061			35,510			△ 551
3 出 資 金	50			50			0
4 長 期 貸 付 金	1,000			1,950			950
株主、役員、従業員に対する長期貸付金	64,997			64,319			△ 678
6 退職給与引当資産	62,120			68,448			6,328
7 其 の 他 の 投 資	2,507			1,877			△ 630
投資合計	222,766		4.0	249,669		4.0	26,903
固定資産計		2,861,775	51.6		3,067,282	49.6	205,507

科 目	昭和 36 年 9 月 30 日現在			昭和 37 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
同上貸倒引当金	千円	千円		千円	千円		千円
差引固定資産合計		△ 20,849	△ 0.4		△ 20,948	△ 0.3	△ 99
Ⅲ 繰延勘定		2,840,926	51.2		3,046,334	49.3	205,408
1 前払費用	520			642			122
繰延勘定合計		520			642		122
資 産 合 計		5,548,689	100.0		6,174,575	100.0	625,886

負 債 及 び 資 本 の 部

科 目	昭和 36 年 9 月 30 日現在			昭和 37 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
Ⅰ 流 動 負 債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支払手形	107,594			525,474			417,880
2 買掛金	1,362,981			1,352,150			△ 10,831
3 関係会社買掛金	22,608			26,423			3,815
4 短期借入金 (一部担保付)	856,181			1,324,187			468,006
5 未払金	12,915			41,529			28,614
6 未払費用	15,275			17,098			1,823
7 前受金	61,677			4,622			△ 57,055
8 預り金	6,954			4,523			△ 2,431
9 前受収益	9,727			12,627			2,900
10 修繕引当金	48,167			25,993			△ 22,174
11 事故損失引当金	13,400			13,400			0
12 価格変動準備金	90,000			90,000			0
13 その他流動負債	2,498			78			△ 2,420
流動負債合計		2,609,977	47.0		3,438,104	55.7	828,127
Ⅱ 固 定 負 債							
1 長期借入金(担保付)	959,268			777,172			△ 182,096
2 退職給与引当金	98,199			91,539			△ 6,660
固定負債合計		1,057,467	19.1		868,711	14.1	△ 188,756
負債合計		3,667,444	66.1		4,306,815	69.8	639,371
Ⅰ 資 本 金							
(授權株数 48,000千株)							
(発行済株式数 24,000千株)	1,200,000		21.6	1,200,000		19.4	0
(未発行株式数 24,000千株)							
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資本準備金							
1 前期末残高	528			528			
2 当期期末残高		528			528		0
(2) 再評価積立金							
1 前期末残高	175,978			175,978			
2 当期減少高	0			654			
3 当期末残高		175,978			175,324		△ 654
資本剰余金合計		176,506	3.2		175,852	2.8	△ 654
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利益準備金	79,500			86,500			7,000
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	285,600			295,600			10,000
(3) 当期末処分利益剰余金							

科 目	昭和 36 年 9 月 30 日現在			昭和 37 年 3 月 31 日現在			増 減
	金	額	%	金	額	%	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰越利益剰余金期末残高	3,691			16,010			12,319
2 当期純利益	135,948	139,639		93,798	109,808		△ 42,150
利益剰余金合計		504,739	9.1		491,908	8.0	△ 12,831
資 本 合 計		1,881,245	33.9		1,867,760	30.2	△ 13,485
資 本 負 債 合 計		5,548,689	100.0		6,174,575	100.0	625,886

脚 注

昭和 36 年 9 月 30 日現在

- * 1 この外、受取手形の割引高 726,333 千円
- * 2 有形固定資産のうち連続式線材圧延工場を除く
吾孺工場所属分については、工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している。(当期末借入金 200,000 千円)
又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ(当期末現在借入金 195,000 千円)
- * 3 建物、構築物、機械装置、車輛及運搬具、工具器具備品及土地 130,634 千円(取得価格)は資産再評価法により第一次(25.1.1)第二次(26.1.1)及第三次(29.10.1)夫々再評価を行っている。
再評価差額 230,461 千円である。
- 当社の資産再評価の状況は次の通りである。
要再評価資産の再評価限度額
第一次(25 年 1 月 1 日) 202,591 千円
第二次(26 年 1 月 1 日) 40,459 千円
第三次(29 年 10 月 1 日) 336,519 千円
要再評価資産の再評価直後の簿価総額
第一次(25 年 1 月 1 日) 170,272 千円
第二次(26 年 1 月 1 日) 13,828 千円
第三次(29 年 10 月 1 日) 269,799 千円
第一次に於ては土地を要再評価資産の対象から除外した。
第二次に於ては土地だけの再評価を行った。
第三次に於ては土地を要再評価資産の対象から除外した。

昭和 37 年 3 月 31 日現在

この外、受取手形の割引高 811,299 千円
有形固定資産のうち吾孺工場所属分については、前事業年度と同じ(当期末借入金 350,000 千円)又、千住工場及び砂町工場所属分については、土地、建物、機械装置の一部につき、前事業年度と同じ(当期末現在借入金 210,000 千円)

前事業年度に同じ。

前事業年度に同じ。

(B) 損 益 計 算 書

科 目	自昭和 36 年 4 月 1 日 至昭和 36 年 9 月 30 日			%	自昭和 36 年 10 月 1 日 至昭和 37 年 3 月 31 日			%	増 減
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		
1 売 上 高			3,004,984	100.0			3,610,528	100.0	605,544
2 売 上 原 価									
(1) 製品期首棚卸高		212,557				594,618			
(2) 製品当期受入高									
1) 当期半製品仕入高	383,831				643,626				
2) 当期製品製造原価	2,987,415	3,371,246			3,409,725	4,053,351			
合 計		3,583,803				4,647,969			
(3) 製品期末棚卸高		594,618				535,749			
(4) 他勘定振替出高		273,434				785,715			
売 上 原 価 計			2,715,751	90.4			3,326,505	92.1	610,754
売 上 総 利 益			289,233	9.6			284,023	7.9	△ 5,210
3 一般管理及販売費									
(1) 役員報酬		10,980				10,382			
(2) 給料諸手当		20,556				22,330			
(3) 福利厚生費		1,007				1,149			
(4) 減価償却費		1,795				1,789			

科	目	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	%	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	%	増	減
		千円	千円	千円	千円		千円
(5)	賃借料	2,022		2,145			
(6)	交通信	5,142		6,324			
(7)	交際費	3,685		4,831			
(8)	事務費	824		1,223			
(9)	租税課金	10,719		731			
(10)	広告伝	1,020		1,448			
(11)	発送費	32,652		45,125			
(12)	販売手数料	4,609		27,232			
(13)	修繕費	1,001		1,369			
(14)	図書費	320		330			
(15)	諸会費	2,740		3,287			
(16)	その他	3,928	103,000	5,517	135,212	3.8	32,212
	営業利益		186,233		148,811	4.1 Δ	37,422
4	営業外収益						
(1)	受取利息	45,632		53,147			
(2)	受取配当金	4,845		4,718			
(3)	棚卸益	6,361		15,245			
(4)	貸倒準備金戻入	1,757		1,543			
(5)	雑益	4,297	62,892	2,998	77,651	2.1	14,759
	当期総利益		249,125		226,462	6.2 Δ	22,663
5	営業外費用						
(1)	支払利息及割引料	102,705		122,685			
(2)	寄付金	335		100			
(3)	棚卸損	3,356		4,211			
(4)	雑損	4,491		2,875			
(5)	貸倒準備金繰入	2,160		2,663			
(6)	繰延勘定償却	130	113,177	130	132,664	3.6	19,487
	当期純利益		135,948		93,798	2.6 Δ	42,150

脚 注

- (1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は、貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。
- (2) 製品及び半製品の評価基準は、月次総平均法による原価法。
- (3) 製品及び半製品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用）
- (4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
- | | | | |
|--------------------|----------|--------------------|----------|
| 製品及半製品棚卸損 | 1,623 千円 | 製品及半製品棚卸損 | 1,084 千円 |
| 製品及半製品棚卸益 Δ 5,515 | | 製品及半製品棚卸益 Δ 9,478 | |
| 自家使用分 12,951 | | 自家使用分 14,208 | |
| 購入半製品生産向払出 263,642 | | 購入半製品生産向払出 778,475 | |
| その他 733 | | その他 Δ 1,426 | |
| 計 273,434 | | 計 785,715 | |
- (5) 減価償却の実施状況
- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| (1) 普通償却範囲額の合計額 95,357 千円 | (1) 普通償却範囲額の合計額 150,514 千円 |
| (2) 減価償却実施額の合計額 96,917 | (2) 減価償却実施額の合計額 151,957 |
- 普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額の合計額との差額は租税特別措置法に基づく割増償却分である。
- 普通償却範囲額の合計額と減価償却実施額との差額について前事業年度に同じ。

製造原価明細表

科	目	36.4.1～36.9.30	%	36.10.1～37.3.31	%	増	減
		千円	千円	千円	千円		千円
I	材料費						
	主原料費	5,293,666		5,977,883			
	副原料費	71,614		67,443			
	当期材料費		5,365,280		6,045,326	84.0	680,046
II	労務費						
	直接労務費	210,742		218,293			
	間接労務費	62,096		69,568			
	当期労務費		272,838		287,861	4.0	15,023
III	経費						

科	目	36.4.1～36.9.30		%	36.10.1～37.3.31		%	増	減
		千円	千円		千円	千円			千円
1	燃料費	147,299			143,875				
2	工場消耗品費	198,598			213,968				
3	減価償却費	95,122			150,038				
4	鑄型ロール費	95,220			91,463				
5	保険料	1,548			1,667				
6	修繕費	94,511			88,233				
7	電力水道料	66,887			79,061				
8	租税課金	5,888			6,899				
9	交通通信費	1,670			1,644				
10	棚卸減耗費	6,252			10,118				
11	運賃	4,342			3,903				
12	請負作業費	49,257			57,668				
13	外注加工費	8,428			4,752				
14	雑費	7,690			5,910				
	当期経費		782,512	12.2		859,199	12.0		76,687
	当期総製造費用		6,420,630	100.0		7,192,386	100.0		771,756
	発生産品売却		△ 15,044			△ 19,551		△	4,507
	他部門用役費		△ 17,080			△ 16,784			296
	次工程振替原料費		△ 3,180,179			△ 3,507,238		△	327,059
	作業屑発生高		△ 220,912			△ 239,088		△	18,176
	当期製品製造原価		2,987,415			3,409,725			422,310

脚 注

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| 36.4.1～36.9.30 | 36.10.1～37.3.31 |
| 1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸（実地棚卸併用） | 1 前事業年度に同じ。 |
| 2 原価計算の方法は工程別総合原価計算 | 2 前事業年度に同じ。 |
| 3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法 | 3 前事業年度に同じ。 |

(C) 剰余金計算書

科	目	36.4.1～36.9.30			36.10.1～37.3.31		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I	未処分利益剰余金						
(1)	前期末処分利益剰余金		141,329			139,639	
(2)	前期利益剰余金処分額						
1	利益準備金	7,500			7,000		
2	納税引当金	60,000			59,000		
3	配当金	60,000			60,000		
4	役員賞与金	2,500			2,500		
5	別途積立金	10,000	140,000		10,000	138,500	
	繰越利益剰余金		1,329			1,139	
(3)	繰越利益剰余金増加高						
1	棚卸益	29,392			0		
2	有価証券売却益	0			5,614		
3	固定資産処分益	3,405			1,071		
4	税務否認資産計上	132,218			0		
5	退職給与引当金戻入	0	165,015		36,605	43,290	
(4)	繰越利益剰余金減少高						
1	開発費(連圧試圧費)一時償却	161,610			0		
2	固定資産処分損	1,043			1,158		
3	退職給与引当金繰入	0	162,653		27,261	28,419	
	繰越利益剰余金期末残高		3,691			16,010	
(5)	当期純利益		135,948			93,798	
	当期末処分利益剰余金			139,639			109,808

- 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益処分による繰入額以外の繰入がないため、その記載

を省略した。

2 資本剰余金は貸借対照表に記載したので省略した。

(D) 剰余金処分計算書

科 目	昭和36年11月29日		昭和37年5月30日	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	3,691		16,010	
2 当期純利益金	135,948	139,639	93,798	109,808
合 計		139,639		109,808
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	7,000		6,000	
2 納税引当金	59,000		42,000	
3 配当金	60,000		48,000	
4 役員賞与金	2,500		2,000	
5 別途積立金	10,000	138,500	10,000	108,000
III 次期繰越利益剰余金		1,139		1,808

(E) 付属明細表

(第1号) 投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	備 考
		円	株	千円	千円	
株	東亜石油(株)	50	60,000	3,000	3,000	取得価格の単価は移動平均法による。貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	(株)新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	(株)経済往来社	50	700	35	35	
	(株)小針商店	50	10,000	500	500	
	三信商事(株)	50	49,500	2,475	50	
	(株)ラジオ高知	500	2,000	1,000	1,000	
	(株)三菱銀行	50	100,000	4,500	4,500	
	(株)第一銀行	50	40,000	1,800	1,800	
	(株)協和銀行	50	360,000	16,710	16,710	
	(株)大和銀行	50	100,000	5,230	5,230	
	(株)三和銀行	50	50,000	2,250	2,250	
	安田信託銀行(株)	50	200,000	10,590	10,590	
	日本信託銀行(株)	50	180,000	9,000	9,000	
	東京窯業(株)	50	50,000	2,458	2,458	
	(株)東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	日本鑄造(株)	50	200,000	9,500	9,500	
	(株)高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	南海興業(株)	50	100,000	5,000	5,000	
	鉄鋼会館	10,000	100	1,000	1,000	
	(株)鬼怒川温泉ゴルフ	10,000	62	620	620	
式	計		1,553,182	78,578	76,153	

種 類	券面総額	貸借対照表計上額	備 考
	千円	千円	
その他の{電信電話債券 有価証券}	2,355	1,362	
計	2,355	1,362	

注 株式の取得価格と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。

電信電話債券の券面総額と貸借対照表計上額との相違は、割引電信電話債券が含まれている為である。

(第2号) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	470,653	34,245	329	504,569	75,081	429,488
構築物	92,655	5,842	3,441	95,056	25,876	69,180
機械及装置	2,108,882	294,526	617	2,402,791	368,891	2,033,900
車両運搬具	29,845	11,290	1,050	40,085	21,986	18,099
工具器具及備品	65,545	3,901	1,254	68,192	33,529	34,663
土地	64,002	41,328	0	105,330	—	105,330
建設仮勘定	3,555	185,515	147,775	41,294	—	41,295
建設前渡金	142,860	98,242	193,552	47,550	—	47,550
計	2,977,997	674,889	348,018	3,304,867	525,363	2,779,505

脚 注

増減の主なるものは、次の通りである。

(増 加)		(減 少)	
建 物		構 築 物	
第 2 電 気 室	3,823千円	鋼塊ヤード建物の振替	1,907千円
製鋼工場改造	2,160		
線材製品置場	1,219	工具器具備品	
線材工場本家	8,943	ロール 3 本	1,169
3号鋼塊置場改造	1,682		
機 械 装 置		建 設 仮 勘 定	
平 炉 設 備	17,416	連続式線材圧延設備	124,324
加 熱 炉 設 備	45,509	一般設備工事	19,330
線材圧延設備	165,734		
精製搬送設備	33,664		
建 設 仮 勘 定			
連続式線材圧延設備	124,324		
一般設備工事	18,628		

(第3号) 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	半 期 減 少 額	減 価 償 却 果	期 末 現 在 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
借 地 権	13,947	—	—	—	13,947	
電 話 加 入 権	1,112	125	—	—	1,237	
電 話 専 用 権	37	—	—	3	34	
電気供給施設利用権	24,382	—	—	1,492	22,890	
計	39,478	125	—	1,495	38,108	

(第4号) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一金株の額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			
		株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	円	株	千円	千円				千円	株	千円	千円	
株 ※土佐電気製鋼所	50	698,490	31,756	31,756	—	—	—	—	698,490	31,756	31,756	
孕石極工社	50	20,000	1,000	100	—	—	20,000	100	0	0	0	
徳屋商事	50	22,000	1,100	1,000	—	—	—	—	22,000	1,100	1,100	
式 日 本 窯 業	50	93,600	3,105	3,105	—	—	13,600	451	80,000	2,654	2,654	
計		834,090	36,961	36,061	—	—	33,600	551	800,490	25,510	35,510	

注 1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

2 (株)孕石極工社は当期中に於いて清算終了した。

※ 発行済株式総数 1,800,000 株、当社会長有光次郎は、(株)土佐電気製鋼所の取締役社長である。

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(第7号) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(第8号) 長期借入金明細表

借 入 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
協和銀行大手町支店	(96,000) 288,000	—	48,000	(96,000) 240,000	設備 期限 日歩 資金 39/11 2.4銭 約定日本鋼管保証
大和銀行銀座支店	(56,000) 250,000	—	14,000	(84,000) 236,000	" 39/12 2.4 "
富士銀行室町支店	(60,000) 180,000	—	30,000	(60,000) 150,000	" 40/8 2.4 "

借入先	前繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
	千円	千円	千円	千円		
三菱銀行大手町支店	(30,000) 80,000	—	15,000	(30,000) 65,000	設備時限 資金 40/7	日歩 2.4銭 約定日本鋼管保証
日本信託銀行	(30,000) 130,000	—	10,000	(40,000) 120,000	"	40/11 2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
"	(24,000) 50,000	—	12,000	(24,000) 38,000	運転資金 38/9	2.7 日本鋼管保証貸付信託
安田信託銀行	(20,000) 120,000	—	—	(50,000) 120,000	設備資金 40/3	2.7 金銭消費貸借契約証 日本鋼管保証
第一生命保険相互会社	(25,000) 45,000	30,000	15,000	(25,000) 60,000	運転資金 38/5~ 39/10	2.7 工場の一部を担保
"	150,000	—	—	150,000	設備資金 40/10	2.7 "
東京都	(181) 7,448	—	89	(187) 7,359	住宅建設資金 32/4	より25年以内 年利6.5分
計	(341,181) 1,300,448	30,000	144,089	(409,187) 1,186,359		

注 (1) 期末残高の内上記括弧内金額は内数で貸借対照表日より起算して一ケ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第10号) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及資本組入総額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	株	円	円			
額面株式 普通株	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この内関係会社(日本鋼管株式会社)の所有株式 9,200千株	
無額面株式	—	—	—	—	—	
資本の額	1,200,000,000 円					

資本組入額	摘	要
準備金の資本組入	円	
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。(割当比率1対2)	
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ、これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株(内3割無償)を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。	
44,800,000		

注 当社は無額面株は発行していない。

(第11号) 減価償却明細表

資産の種類	取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計額	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
有形固定資産								
建物	504,569	12,277	75,081	429,488	14.9	定率法	0	0
構築物	95,056	3,718	25,876	69,180	27.2	"	0	0
機械装置	2,402,791	123,664	368,891	2,033,900	15.4	"	0	0
車輛及運搬具	40,085	3,727	21,986	18,099	54.8	"	0	0
工具器具及備品	68,192	7,694	33,529	34,663	49.2	"	0	0
小計	3,110,693	151,080	525,363	2,585,330	16.9		0	0
無形固定資産								
電気供給施設利用権	24,382	746	1,492	22,890	6.1	定額法	0	0
電話専用権	37	1	3	34	8.1	"	0	0
小計	24,419	747	1,495	22,924	6.1		0	0
繰勘延定								
前払費用	1,552	130	910	642	58.6	均等償却	0	0
小計	1,552	130	910	642	58.6		0	0
合計	3,136,664	151,957	527,768	2,608,896	16.8		0	0

注 当期償却額総計 151,957 千円の配賦区分は次の通りである。

一般管理費及販売費	1,789 千円	営業外費用繰延勘定償却	130 千円
製造経費	150,038	合 計	151,957

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和 37 年 3 月 31 日現在)

(A) 資産の内容

(イ) 流動資産

○現金及預金

残高内訳

摘 要	金 額	摘 要	金 額
当座預金	158,058 千円	現 金	991 千円
定期預金	755,507		
通知預金	47,000	計	961,556

○受取手形

受取手形の期限別内訳

区 分	4 月期日	5 月期日	6 月期日	7 月期日	8 月期日	合 計
手持手形	30,593 千円	39,694 千円	160,690 千円	169,620 千円	2,000 千円	402,597 千円
割引手形	321,626	330,336	159,337	—	—	811,299

残高内訳 (手持手形)

業種別	摘 要	手形金額	業種別	摘 要	手形金額
鉄鋼問屋	東京通商 (株)	146,795 千円	鉄鋼問屋	岡谷鋼機 (株)	2,000 千円
"	東京シャーリング (株)	34,923	"	山本鋼業 (株)	11,210
"	(株) 岸本商店	28,318	"	佐藤鉄鋼 (株)	7,180
"	南海興業 (株)	45,551	"	梅岡産業 (株)	9,000
"	(株) 小針商店	45,320	"	(株) 本間商店	4,500
"	丸紅飯田 (株)	8,800	"	利根越精鋼 (株)	12,556
"	岩井産業 (株)	5,000	"	日本冶金工業 (株)	4,670
"	芝本産業 (株)	8,338	"	月島機械 (株)	10,900
"	(株) 高橋愛次商店	8,803	"	(株) 二葉製作所	4,933
"	入丸産業 (株)	3,800	合 計		402,597

○売掛金

発生及回収高

期 間	繰越高	発生高	回収高	残 高	回 収 率
36/10~37/3	169,450 千円	3,291,798 千円	3,237,767 千円	214,481 千円	94 %

滞留期間

摘 要	1 ヶ月未満
金 額	214,481 千円

残高内訳

業種別	摘 要	金 額	業種別	摘 要	金 額
鉄鋼問屋	株式会社岸本商店	14,544 千円	鉄鋼問屋	佐藤鉄鋼株式会社	1,028 千円
"	南海興業株式会社	21,505	"	水口物産株式会社	37,454
"	東京シャーリング株式会社	8,764	"	株式会社小針商店	26,837
"	利根越精鋼株式会社	13,486	"	株式会社高橋愛次商店	2,995
"	株式会社本間商店	1,027	"	丸紅飯田株式会社	8,642
"	岩井産業株式会社	3,611	"	株式会社中川鉄店	1,187
"	芝本産業株式会社	4,954	"	山本鋼業株式会社	7,213
"	入丸産業株式会社	1,941	"	三井物産株式会社	5,951
"	東京通商株式会社	53,342	計	外 11 社	214,481

○関係会社売掛金

会 社 名	前期繰越金	当期発生高	当期回収高	残 高	回 収 率
日本鋼管株式会社	千円 47,779	千円 205,902	千円 229,266	千円 24,415	90%
徳屋商事株式会社	0	112,830	112,119	711	99%
計	47,779	318,732	341,385	25,126	

滞 留 期 間

摘 要	1 ヶ 月 未 満
金 額	千円 25,126

○棚卸資産
残高内訳

科 目	金 額	科 目	金 額
製 品	千円	原 材 料	千円
条 鋼	182,660	銑 鉄	252,647
端 板	31,673	鋼 屑	205,610
そ の 他	11,816	製 鋼 用 補 助 材 料	17,353
の 計	5,762	計	475,610
半 製 品	231,911	貯 蔵 品	
鋼 塊	256,700	重 煉 瓦	3,113
耳 付 厚 鋼 板	47,138	煉 型 及 び 口 ー ル	61,777
計	303,838	そ の 他	148,715
		計	202,569
		総 計	416,174
			1,427,533

○前 渡 金
残高内訳

費 目	金 額	内 容
前 渡 金	千円 50,000	輸入スクラップ代 東京通商(株)

○前 払 費 用
残高内訳

費 目	金 額	内 容	費 目	金 額	内 容
未 経 過 支 払 利 息	千円 26,590	借入金利息外	保 税 上 屋 手 数 料	千円 25	
未 経 過 割 引 料	7,868	約手割引料	輸 出 向 製 品 検 査 料	35	
未 経 過 保 険 料	2,208	火災保険料外	計	36,726	

○其の他の流動資産

項 目	金 額	内 容	項 目	金 額	内 容
未 収 入 金	千円 19,395	約手利息外	仮 払 金	千円 32,229	バーインコイル試圧費外
短 期 貸 付 金	749	従業員小口資金貸付	計	52,373	

(ロ) 固 定 資 産

○建設仮勘定の内容

(第二製板建設関係)

1 加熱炉関係	千円 11,115
2 圧延機設備関係	11,584
3 給排水設備関係	9,059
4 建物関係	2,525
5 ロールグラインダー	1,106
6 雑工事関係	3,379
小 計	38,765

(一 般 関 係)

1 丸棒自動精整合工事代外(吾嬭)	千円 1,071
2 地中秤工事代外(千住)	1,459
小 計	2,530
合 計	41,295

○建設前渡金の内訳

1	工 建 設 (株)	千円 30,100	建家増改築費外
2	日本ロール製造(株)	14,400	鋼塊輸送機代外
3	(株)日立製作所	2,650	連続式線材圧延設備用予備品代
4	(株)山田工務店	400	煙突工事代
合 計		47,550	

○再評価積立金の推移

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	千円 167,165	千円 12,875	千円 50,421	千円 230,461
再 評 価 税 納 付 額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再 評 価 資 産 売 却 損				699
差 引 現 在 額				175,324

○出資金 50 千円は日本鉄鋼輸出組合に対する出資金である。

○長期貸付金 1,950 千円は吾嬭製鋼生活協同組合に対する資金貸付 900 千円及び鉄鋼技術教育振興会に対する鉄鋼短大貸付金 1,050 千円である。

○役員、従業員に対する長期貸付金

内 容	金 額	摘 要
株式払込資金貸付	千円 55,988	年 6 分
住宅建設資金貸付	8,245	利息年 4 分 5 厘 32年 5 月～37年 3 月迄の貸付 5 ケ年割賦返済
電話架設資金貸付	86	利息なし 36年12月貸付 2年以内に返済予定
計	64,319	

○退職給与引当資産

第一生命保険相互会社外に対する事業保険払込済保険料 68,448 千円である。

○その他の投資

内 容	金 額	摘 要
本 社 借 室 敷 金	千円 587	野 村 建 設 (株)
ゴルフクラブ入会金	1,100	六郷ゴルフクラブ, 紫カントリークラブ
永 楽 ク ラ ブ 債	190	永 楽 ク ラ ブ
計	1,877	

(ハ) 繰延勘定

○前払費用

内 容	金 額	摘 要
本 社 借 室 権 利 金	千円 390	野村ビル 第 702 号室分 5 ケ年均等償却
護 岸 積 上 工 事	252	千住工場
合 計	642	

(B) 負債の内容

(イ) 流動負債

○支払手形

支払手形の期限別内訳

区 分	37年 4 月期日	5 月 期 日	6 月 期 日	合 計
支 払 手 形	千円 176,893	千円 307,700	千円 40,881	千円 525,474
残 高 内 訳				

品 名	摘 要	金 額	品 名	摘 要	金 額
輸入鋼屑代外	東京通商(株)	千円 175,316	鋼 屑 代	(株)清岡商店	千円 23,166
"	三菱商事(株)	154,873	"	扶桑金属(株)	24,304
"	(株)岸本商店	16,253	"	黒田興業(株)	13,553

品名	摘要	金額	品名	摘要	金額
鋼屑代	日本鋼管ライト・スチール(株)	千円 1,927	鑄型代	久保田鉄工(株)	千円 5,115
重油代	日本石油(株)	12,708	"	日本鑄造(株)	25,995
"	東亜石油(株)	20,912	石灰代	吉沢石灰工業(株)	15,564
"	(株)千才商会	12,754	ソケット外	(株)飛弾商店	1,000
煉瓦代	日本窯業(株)	8,396	工事代	工建設(株)	3,000
"	黒崎窯業(株)	5,209	コルハート・ブ	新光炉材(株)	1,997
"	品川白煉瓦(株)	3,432	ラック煉瓦		
			計	19件	525,474

○買掛金
残高内訳

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
東京通商(株)	千円 364,915	銑鉄, 鋼屑	日本石油(株)	千円 16,962	重油
南海興業(株)	95,574	"	黒崎窯業(株)	25,536	煉瓦
(株)岸本商店	63,609	"	品川白煉瓦(株)	22,228	"
三菱商事(株)	101,303	"	大阪窯業(株)	5,854	"
(株)高橋愛次商店	62,251	鋼屑	日本鑄造(株)	23,112	鑄型
(株)清岡商店	4,978	"	久保田鉄工(株)	9,089	鑄型, ロール
黒田興業(株)	3,328	"	毛塚運輸(株)	44,258	運賃
扶桑金属(株)	19,419	"	三田工業(株)	16,321	請負作業
吉沢石灰工業(株)	22,861	焼石灰外	東京電力(株)	13,343	電力料
東亜石油(株)	34,140	重油	その他	208社	
(株)千歳商会	17,373	"	合 計	385,996	
				1,352,150	

○関係会社買掛金

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
日本鋼管(株)	千円 12,476	フェロマンガ外		千円	
日本窯業(株)	13,947	煉瓦	合 計	26,423	

○短期借入金

借入先	資金使途	返済期間	利率	金額	備考
協和銀行大手町支店	運転資金	37/4~6	2銭1厘	千円 (96,000)	(96,000 約定証日本鋼管保証)
大和銀行銀座支店	"	"	1.7~2.3	350,000	吾嬭工場財団担保
富士銀行室町支店	"	"	1.7~2.1	(84,000)	(84,000 約定証日本鋼管保証)
三菱銀行大手町支店	"	37/4~5	1.7~2.1	175,000	
日本信託銀行本店	"	37/4~8	2.3	(60,000)	(60,000 約定証)
安田信託銀行本店	—	—	—	180,000	
群馬銀行東京支店	"	37/4~8	2.1	(30,000)	(20,000 約定証)
第一生命保険相互会社	—	—	—	160,000	
東京 都	住宅建設資金	—	—	(64,000)	(64,000 契約書)
合 計				25,000	(50,000) は契約書
				(25,000)	(25,000) 千住工場の一部担保
				(187)	
				(409,187)	
				915,000	

脚注 () 内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未払金
残高内訳

項目	金額	備考
未払配当金外	千円 311	
建設用機材未払金	14,166	
第二次鉄鋼生産性視察団経費	52	鉄鋼連盟
計	41,529	

○未払費用
残高内訳

項 目	金 額	備 考	項 目	金 額	備 考
未 払 給 与	千円 14,249	37.3.21～37.3.31 従業員給与	経 費 未 払 額	千円 322	
社 会 保 険 料	2,527	健康保険料外	計	17,098	

○前受金
残高内訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
輸 出 鋼 材 代	東京通商(株)	千円 4,060	中 根 岸 土 地 代	佐 久 間 芳 三 郎	千円 548
廃 油 代	真 田 商 店	9	計		4,622
鉄 滓 代	山 本 鋼 業	5			

○預り金
残高内訳

項 目	相 手 先	金 額	項 目	相 手 先	金 額
源 泉 所 得 税	役 員 及 従 業 員	千円 1,596	給 食 費 外	従 業 員	千円 56
住 民 税	"	942	計		4,523
社 会 保 険 料	"	1,929			

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息外 12,627 千円

○修繕引当金 25,993 千円は平炉及加熱炉の小修理（毎月）中修理（3ヶ月毎）大修理（6ヶ月毎）に関する引当額である。

○事故損失引当金 13,400 千円は天災事変等による事故損失に対する引当額である。

○其の他の流動負債

項 目	金 額	内 容
仮 受 金	千円 78	コンプレッサー室取壊し鉄屑

(ロ) 雑益、雑損の内容

○雑 益 (2,998 千円)

(株)孕石極工社清算終了による残余財産の分配益外

○雑 損 (2,875 千円)

輸入米国屑精算差額 1,312 千円 二飯関係移転撤去費 680 千円外

(3) 最近の金繰実績

摘 要	36年10月	11 月	12 月	37年1 月	2 月	3 月
前 月 繰 越 高	千円 1,026,726	千円 967,219	千円 903,947	千円 872,638	千円 811,957	千円 846,570
収 入 の 部						
売 上 収 入	284,514	258,294	290,203	206,149	172,674	189,772
受 取 手 形 割 引	274,369	250,432	299,615	276,346	315,059	299,753
" 期 日 入 金	2,613	5,328	7,810	16,906	26,721	40,578
借 入 金	210,000	220,000	195,000	165,000	185,000	305,000
そ の 他	6,799	11,105	13,445	6,360	5,746	21,592
計	778,295	745,159	806,073	670,761	705,200	856,695
支 出 の 部						
原 料 費	267,279	183,513	166,814	187,209	75,452	116,846
材 料 費	122,650	146,918	141,768	118,268	78,691	69,058
人 件 費	37,712	36,978	90,543	42,630	38,135	35,663
経 費	41,676	39,548	48,233	46,202	39,248	46,245
借 入 金 返 済	235,000	161,000	156,000	86,000	144,089	212,000
支 払 手 形 決 済	96,976	141,836	143,134	175,806	257,997	225,807
設 備 資 金	20,156	22,978	40,931	16,271	9,905	19,414
そ の 他	16,353	75,660	49,949	59,056	27,070	16,676
計	837,802	808,431	837,372	731,442	670,587	741,709
月 末 残 高	967,219	903,947	872,648	811,957	846,570	961,556

(4) 今後の金繰予定

摘 要		37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
前 月 繰 越 高 収 入 の 部 入	千円	961,556	957,271	929,445	775,953	760,563	769,463
売 上 収 入	千円	167,700	169,100	120,000	120,000	100,000	100,000
受 取 手 形 割 引 金		326,706	340,474	300,000	300,000	320,000	300,000
" 期 日 入 金		32,093	38,847	27,422	8,307	10,000	10,000
借 入 の 金 他		240,000	260,000	195,000	250,000	200,000	235,000
そ の 計		14,796	24,303	30,000	10,000	10,000	10,000
支 出 の 部		781,295	832,724	672,422	688,307	640,000	655,000
原 材 料 費		115,660	52,344	10,763	66,474	37,339	145,020
材 料 費		47,377	48,784	37,699	26,554	25,573	23,500
人 件 費		40,750	37,514	40,000	80,000	40,000	40,000
経 入 金 返 済		43,137	43,174	43,670	43,670	43,670	43,670
借 入 手 形 決 済		274,000	261,000	215,000	176,000	164,000	217,094
支 払 手 形 資 金 他		199,143	311,535	373,271	271,369	305,518	160,080
設 備 の 計		10,440	6,583	5,000	5,000	5,000	5,000
そ の 計		55,073	99,616	100,511	34,630	10,000	10,000
月 末 残 高		785,580	860,550	825,914	703,697	631,100	644,364
		957,271	929,445	775,953	760,563	769,463	780,099